

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期
(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	1,030,248	1,041,102	1,485,019
経常利益 (百万円)	29,542	18,661	24,633
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,892	13,946	23,429
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,407	54,979	69,464
純資産額 (百万円)	278,061	367,268	318,126
総資産額 (百万円)	1,628,567	1,833,004	1,686,072
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.26	13.43	22.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.2	20.2	19.0

回次	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.53	5.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、政府・日銀による経済対策を背景に、景気は緩やかな回復基調となった。

国内建設市場においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も一部では持ち直す動きがみられたものの、労務費上昇などの影響もあり、引き続き厳しい経営環境となった。

こうした中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、国内・海外ともに増加し、前年同四半期連結累計期間比37.4%増の1兆1,451億円（前年同四半期連結累計期間は8,333億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同39.7%増の9,274億円（前年同四半期連結累計期間は6,638億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比1.1%増の1兆411億円（前年同四半期連結累計期間は1兆302億円）となった。

利益面では、当社の売上総利益が減少したことを主因として、営業利益は前年同四半期連結累計期間比42.8%減の139億円（前年同四半期連結累計期間は243億円）、経常利益は同36.8%減の186億円（前年同四半期連結累計期間は295億円）となった。

四半期純利益は、特別損益の改善もあり、前年同四半期連結累計期間比17.4%減の139億円（前年同四半期連結累計期間は168億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比6.7%増の2,207億円（前年同四半期連結累計期間は2,067億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことにより、前年同四半期連結累計期間比268.5%増の277億円（前年同四半期連結累計期間は75億円）となった。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、官公庁・民間ともに減少し、前年同四半期連結累計期間比11.3%減の4,752億円（前年同四半期連結累計期間は5,360億円）となった。

営業損益は、完成工事総利益率が低下したことにより、223億円の損失（前年同四半期連結累計期間は105億円の利益）となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

開発事業等の業績は低調に推移し、売上高は前年同四半期連結累計期間比16.5%減の247億円(前年同四半期連結累計期間は296億円)、営業損益は5億円の損失(前年同四半期連結累計期間は8億円の損失)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比4.6%増の2,285億円(前年同四半期連結累計期間は2,185億円)となった。

営業利益は、売上総利益が増加したことにより、前年同四半期連結累計期間比29.3%増の55億円(前年同四半期連結累計期間は42億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前連結会計年度に建設事業受注高が好調に推移したことを主因として、前年同四半期連結累計期間比37.0%増の1,789億円(前年同四半期連結累計期間は1,306億円)となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比5.6%増の37億円(前年同四半期連結累計期間は35億円)となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比1,469億円増加し、1兆8,330億円(前連結会計年度末は1兆6,860億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加544億円及び保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加455億円等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比977億円増加し、1兆4,657億円(前連結会計年度末は1兆3,679億円)となった。これは、有利子負債残高の増加740億円等によるものである。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、5,542億円(前連結会計年度末は4,801億円)となった。

純資産合計は、株主資本2,616億円、その他の包括利益累計額1,085億円、少数株主持分29億円を合わせて、前連結会計年度末比491億円増加の3,672億円(前連結会計年度末は3,181億円)となった。

また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント好転し、20.2%(前連結会計年度末は19.0%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は54億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 ～平成25年12月31日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 16,974,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,035,333,000	1,035,333	
単元未満株式	普通株式 5,005,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,333	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式16,974,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,974,000		16,974,000	1.61
計		16,974,000		16,974,000	1.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はない。なお、同期間における執行役員の異動は次のとおりである。

新任執行役員

役職	氏名	担当	就任年月日
執行役員	土肥 穰	アルジェリア東西高速道路 建設工事担当	平成25年12月17日

退任執行役員

役職	氏名	担当	退任年月日
常務執行役員	田嶋 弘志	アルジェリア東西高速道路 建設工事担当	平成25年12月31日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	202,194	177,158
受取手形・完成工事未収入金等	^{2, 3} 498,067	² 552,553
販売用不動産	72,160	81,710
未成工事支出金	47,498	67,029
開発事業支出金	75,108	80,278
その他のたな卸資産	7,929	16,338
その他	² 154,620	² 176,174
貸倒引当金	1,982	2,129
流動資産合計	1,055,595	1,149,113
固定資産		
有形固定資産	323,246	325,730
無形固定資産	5,684	5,577
投資その他の資産		
投資有価証券	246,688	292,197
その他	68,428	70,275
貸倒引当金	13,571	9,890
投資その他の資産合計	301,546	352,582
固定資産合計	630,476	683,890
資産合計	1,686,072	1,833,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 446,399	² 423,990
短期借入金	201,222	204,107
コマーシャル・ペーパー	43,300	63,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未成工事受入金	100,755	135,791
工事損失引当金	27,504	28,230
その他の引当金	4,411	3,926
その他	² 162,354	² 152,959
流動負債合計	1,005,947	1,042,007
固定負債		
社債	105,000	95,000
長期借入金	110,620	162,100
退職給付引当金	61,588	62,927
その他	84,790	103,700
固定負債合計	361,999	423,728
負債合計	1,367,946	1,465,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	132,089	141,122
自己株式	6,082	6,206
株主資本合計	252,758	261,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,706	88,285
繰延ヘッジ損益	980	294
土地再評価差額金	19,236	18,953
為替換算調整勘定	9,271	1,648
その他の包括利益累計額合計	67,690	108,592
少数株主持分	2,323	2,991
純資産合計	318,126	367,268
負債純資産合計	1,686,072	1,833,004

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	918,818	924,804
開発事業等売上高	111,429	116,298
売上高合計	1,030,248	1,041,102
売上原価		
完成工事原価	847,429	864,766
開発事業等売上原価	97,653	100,092
売上原価合計	945,082	964,858
売上総利益		
完成工事総利益	71,389	60,037
開発事業等総利益	13,776	16,205
売上総利益合計	85,165	76,243
販売費及び一般管理費	60,835	62,318
営業利益	24,330	13,925
営業外収益		
受取配当金	4,044	4,068
開発事業関連違約金収入	3,610	-
その他	5,059	9,063
営業外収益合計	12,713	13,131
営業外費用		
支払利息	4,846	4,808
その他	2,654	3,586
営業外費用合計	7,501	8,395
経常利益	29,542	18,661
特別利益		
固定資産売却益	249	291
投資有価証券売却益	2,553	4,577
子会社株式売却益	472	-
特別利益合計	3,275	4,868
特別損失		
固定資産除却損	749	436
減損損失	226	1,240
その他	3,160	245
特別損失合計	4,137	1,921
税金等調整前四半期純利益	28,680	21,608
法人税、住民税及び事業税	4,184	3,379
法人税等調整額	7,648	4,092
法人税等合計	11,833	7,471
少数株主損益調整前四半期純利益	16,847	14,136
少数株主利益又は少数株主損失()	44	189
四半期純利益	16,892	13,946

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,847	14,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,772	29,573
繰延ヘッジ損益	27	613
土地再評価差額金	12	2
為替換算調整勘定	2,628	10,556
持分法適用会社に対する持分相当額	854	103
その他の包括利益合計	10,560	40,842
四半期包括利益	27,407	54,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,661	55,128
少数株主に係る四半期包括利益	253	148

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社2社及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。 当第3四半期連結会計期間から、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、株式を売却した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	百万円	百万円
関係会社	1,856	1,855
その他	7,517	10,859
計	9,374	12,715

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	29,359百万円	28,850百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	百万円	百万円
受取手形	1,976	2,550
流動資産「その他」(営業外受取手形)	243	303
支払手形	6,536	6,127
流動負債「その他」(営業外支払手形)	51	5

3 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	4,474百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	百万円	百万円
減価償却費	13,132	13,421
のれんの償却額	361	31
負ののれんの償却額	486	486

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,080	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,601	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,600	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算 書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	206,796	532,924	28,378	131,530	130,618	1,030,248		1,030,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,086	1,232	87,006	11	91,336	(91,336)	
計	206,796	536,010	29,610	218,536	130,629	1,121,584	(91,336)	1,030,248
セグメント 利益又は損失()	7,533	10,574	871	4,257	3,558	25,052	(721)	24,330

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 721百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算 書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	220,734	470,366	24,041	147,062	178,896	1,041,102		1,041,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,834	696	81,537	14	87,082	(87,082)	
計	220,734	475,201	24,737	228,599	178,911	1,128,185	(87,082)	1,041,102
セグメント 利益又は損失()	27,757	22,383	538	5,506	3,758	14,099	(173)	13,925

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 173百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、事業用資産及び遊休資産に係る減損損失1,240百万円を特別損失に計上している。なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16.26円	13.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	16,892	13,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16,892	13,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,813	1,038,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成25年11月12日
中間配当金の総額	2,600,842,930円
1株当たりの額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

鹿島建設株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。